

《ミャンマー：クーデター関連》

1. シャン州勢力、国軍支持か 各少数民族との和平交渉始まる

ミャンマー国軍と各地の少数民族武装勢力との和平交渉が始まった。北東部シャン州の「シャン州和解協議会(RCSS)」が20日から先陣を切って交渉の席に着き、国軍支持の姿勢を示した。国軍は民主派の鎮圧に兵力を集中させたい意向で、乱立する各地の少数民族の取り込みを図ろうとしている。RCSSのヤウドセルク議長と国軍のミンアウンフライン総司令官が20日に協議した後、詳細を詰めている。同勢力は昨年、「国軍が民間人を攻撃し続ける限り闘う」と表明していたが、立場を一変させた。その背景には、RCSSが連合を組むシャン州軍南部(SSA-S)と州内の他の少数民族武装勢力との戦闘が昨年12月以降、激化していることがあるようだ。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」によると、RCSSは、シャン州進歩党(SSPP)やタアン民族解放軍(TNLA)、ワ州連合軍(UWSA)に支配地域を奪われている。国軍には、シャン州の主要勢力であるRCSS、SSPP、UWSAとの和平交渉に成功すれば、武装勢力との戦闘を回避し、抵抗勢力に兵力を集中できるとの思惑があるようだ。ヤウドセルク氏は、麻薬王とされたクンサー氏の元補佐官。RCSSが拠点を置くシャン州南部の住民によると、2021年2月のクーデター後、同地域ではケシ栽培が再び増加しており、シャン民族内での争いの原因になっている。22日には東部モン州の新モン州党(NMSP)のナイアウンミン副委員長が和平交渉に向け、首都ネピドーに入った。国軍側は、「平和の達成こそが国民の悲願」などと書かれた旗やプラカードを提示して歓迎した。

政治評論家らは、総司令官主導の和平交渉への出席を表明した武装勢力はいずれも、現在は国軍と衝突していないと指摘している。国軍との関係強化をばねに各地域内での勢力拡大を図ろうとしており、和平交渉そのものへの関心は薄いとみている。国軍との和平交渉には10勢力が出席を表明している。RCSSとNMSPは、和平の前段階となる停戦協定(NCA)に署名済み。今回の和平交渉に参加するNCA署名済みの勢力は他、◇西部ラカイン州のアラカン解放党(ALP)◇カイン州の民主カレン仏教徒軍(DKBA)◇カレン民族同盟(KNU)の軍事組織であるカレン民族解放軍(KNLA)の和平評議会◇シャン州のパオ民族解放機構(PNLO)◇北東部シャン州のラフ民主同盟(LDU)――。他、NCAに未署名の3勢力(シャン州のワ州連合党=UWSP、シャン州進歩党=SSPP、同州モン・ラ特別自治区の民族民主同盟軍=NDAA)も話し合いの席に着く。国軍は、少数民族武装勢力に対して和平交渉を呼び掛ける一方、民主派による挙国一致政府(NUG)や国民防衛隊(PDF)などを「テロリスト」と呼び交渉を拒絶している。強力な少数民族武装勢力の間では協議への欠席表明が相次いでおり、民主派を含めた話し合いが実現しなければ和平交渉の意味がないとの声が出ている。

2. ラカイン州、アラカン軍と国軍の緊張高まる

ミャンマー西部ラカイン州で、国軍と同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との緊張が一段と高まっているもようだ。AAのトゥワンムラットナイン司令官は今日6日、国軍がAAの行政運営に干渉し、州内の平和を乱したとして、国軍西部司令部のティンラットウー司令官を脅す文言をツイッターに投稿した。住民らは、同日以降に国軍による民間人の逮捕が増加したと話している。同州の人権擁護団体によると、国軍は搜索の手を農村まで広げ、AA関係者の行方を追っているほか、ヤンゴンとラカイン州の州都シットウエを結ぶ幹線道路などでの検問を強化。16日にはラテダウン郡区の難民キャンプで、17歳前後の男性3人を拘束した。3人の安否は現在も不明という。州南部のタウングップ郡区の村でも同日、軍がAA関係者の搜索を行ったもよう。住民によると、兵士が車両2台で村に入り住民に尋問したり、家屋内を搜索したりした。多くの住民が逃げ出し、村に残っていたのは高齢者だけ

だったという。ラカイン州と接する北西部チン州のパレワでは 15 日、国軍とAAの衝突が発生したようだ。元ラカイン州議会議員で政治評論家のペタン氏は、「AAの警告にもかかわらず、国軍はAA関係者の逮捕を続けている」と指摘。「AAは住民を守るために行動を起こすと思われ、国軍との衝突は避けられない」との考えを示した。

3. 民主派と親軍派の衝突は長期戦に、専門家

「ミャンマー和平・安全保障研究所」(MIPS)のエグゼクティブ・ディレクターを務めるミンゾーウ氏は、クーデターに反発する民主派と国軍を支持する親軍派の武装組織による市民の衝突がこの先、長期化すると懸念している。ミャンマーでは 2021 年2月のクーデター後、民主派の挙国一致政府(NUG)傘下に「国民防衛隊(PDF)」が発足。それに追従するゲリラ組織の結成も相次いだ。親軍派は、PDFや民主派ゲリラが活発な中部マグウェー管区や北西部ザガイン管区などで、民兵組織「ピュー・ソー・ティー」を組織して対抗。双方による暗殺や爆破などの攻撃が頻発するようになった。ミンゾーウ氏は「一般的な戦闘は両者が停戦に合意すれば終結するが、市民の対立は 10 年単位で忘れられることがない」と指摘。戦場以外でひと月 150~200 人の市民が死亡しているとの見方もあり、国軍が暴力の制御に失敗したことが今の混迷を招いたと述べた。国軍側はピュー・ソー・ティーとの関与を否定。暴力行為を行っているのは民主派だとして、NUGやPDFを反テロ法に基づくテロリスト団体に指定した。ただ実際には、ピュー・ソー・ティーと国軍の合同部隊に1週間以内に民兵組織を立ち上げないと村に火をつけると脅された僧侶や、国軍系政党の連邦団結発展党(USDP)に所属する元議員の下で軍事訓練を受けさせられたりした人の証言が得られているという。USDPのナンダーフラミン報道官は、「党としてPDFへの攻撃命令は出していないが、地元の安全確保のために武器を取る権利はある。口を挟むべきことではない」と武装組織の活動を容認する考えを示した。

4. 新モン州党、和平交渉で国軍支持の姿勢

ミャンマー東部モン州の新モン州党(NMSP)のナイアウンミン副委員長は 23 日、国軍のミンアウンフライン総司令官が主導する和平交渉で、国軍を支持する姿勢を示した。総司令官は会談で、全民族の国政参加や国民の希望に沿った多党制民主主義の実現、民主主義と連邦制に基づく連邦国家の樹立の重要性などについて説明。NMSPのナイアウンミン副委員長と意見を交わしたようだ。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」は 23 日、NMSP広報官の話として、「両者は『平等と自決のための州憲法』と『連邦国家樹立のための憲法』を起草することで合意した」と報じた。NMSPは、起草に早急に着手し、草案プロセスについて他の民族が自由に議論することを認めるよう要請し、総司令官はこれらに同意したという。NMSPはミンアウンフライン総司令官が主導する和平交渉の座に着いた2番目の武装勢力となった。北東部シャン州のシャン州和解協議会(RCSS)が 20 日に総司令官と会談し、国軍支持の姿勢を示している。NMSPは、前与党の国民民主連盟(NLD)政権下で政府との停戦協定(NCA)に署名しており、2021 年2月のクーデター後は中立的な立場を維持してきた。一方で、同州のモン統一党(MUP)はクーデター直後に国軍支持を表明している。

5. ザガイン管区で焼き打ち、5千人避難

ミャンマー北西部ザガイン管区で 20 日、複数の村落が国軍による焼き打ちに遭い、住民 5,000 人以上が避難したことが分かった。住民によると、焼き打ちに遭ったのは、同管区のイエウとタゼを結ぶ道路沿いにあるパンカルジン、チャウンヨー、セインサー、カバウンチャインの各村落の住宅約 500 戸。国軍は住宅に放火して、貴重品を略奪したという。地元のタゼ支援組織(TSO)は、国軍による襲撃で家を失った人々に対する支援が急務だと訴えた。「パンカルジン、チャウンヨーではほとんど全ての民家が全焼した。セインサーでは僧院を除き村全体が破壊された。カバウンチャインでどれだけの民家が焼けたかは分かっていない」と状況を説明した。チャウンヨーはキリスト教を信仰するポルトガル系住民の入植地で、350 世帯が住んでおり、130 年の歴史を持つ教会で知られる。

6. シャン南部の抵抗勢力、長引く戦闘に疲弊か

ミャンマー北東部シャン州南部で、国軍への抵抗を続ける民主派の武装組織が疲弊し始めているようだ。民主派武装組織の1つであるペコン郡区国民防衛隊(PDF)の幹部が明らかにした。この幹部によると、地元のPDFが今年12日、同郡区との境界に近いニャウンシュエ郡区に置かれている国軍の前哨基地を制圧して以降、ペコン湖の東側で2週間にわたり国軍による砲撃が続いている。この幹部は「戦闘員が疲弊し、武器弾薬も尽きているため、死者数が増えている」と話した。複数の情報筋によると、この2週間にわたる戦闘でPDF戦闘員6人が死亡した。同PDFの広報担当者は、「今は塹壕を掘って、防御に徹している」と話した。国軍は現在も複数の村で放火や略奪行為を続けているという。一方、東部カヤー州のカレンニー国民防衛隊(KNDF)によると、同州との境に位置するシャン州モエビエ付近の村を攻撃、占拠していた国軍部隊は23日に撤退したという。カヤー州と、ペコン郡区を含むシャン州南部のカレンニー民族が武力による抵抗を開始してから、5月21日で1年が経過した。カヤー州で活動する10組の市民団体が参加する「カレンニー市民社会ネットワーク」が今月初めに発表した報告書によると、同州の約3分の2に相当する20万人のカレンニー民族が戦闘により避難を余儀なくされている。

7. ロヒンギャ十数人が死亡、難民船が転覆

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は23日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを乗せた船が中部エヤワディ管区パテイン沖で転覆し、十数人が死亡したと発表した。転覆した船は19日、西部ラカイン州シットウェからマレーシアに向けて出港したが、荒天のため21日に転覆した。詳細は確認できていないが、少なくとも17人が死亡した恐れがある。UNHCRは生存者からの聞き取りなどを通じた状況把握を進めている。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)が伝えたところによると、ミャンマー国軍のゾーミントウン報道官は転覆事故による死亡者を約14人と発表。21日午後に密航業者と見られる5人を逮捕したと述べた。死亡者数については、23日付RFAと24日付のインド紙ヒンドゥスタン・タイムズが、パテイン郡区の警察などの話として、14人と報道。乗船者と生存者、不明者は、RFAがそれぞれ90人以上、20人以上、50人以上、ヒンドゥスタン・タイムズが61人、35人、12人と伝えている。UNHCRによると、2022年1～5月に約630人のロヒンギャがベンガル湾を渡る密航を試みた。今回の事故の生存者はRFAに対し、「密航業者に1人当たり1,500～2,500米ドル(約19万～32万円)を支払った」と話しているという。

8. ミャンマー・チャット安、中銀固定レートとの乖離が進む

ミャンマー・チャットの20日の外部レート(実勢レート)は**1米ドル=2090チャット**で、ミャンマー中央銀行が発表した固定レート(1米ドル=1850チャット)との乖離(かいり)が進んでいる。公認両替所の担当者によると、売り1850チャット、買い1855チャットで掲示しているが、実際には外部レートで売買を行っている。また、市中にドルが不足しているため、外部レートでさえ売買が成立しないという。昨年2月のクーデター以前は1300チャット前後で安定していたが、その後**一時3000チャットまでチャットが下落**した。

9. マンダレーでガソリン不足が深刻化

ミャンマーのマンダレー市内でガソリンスタンドのほとんどが休業するなどガソリン不足が深刻化している。ミャンマー石油製品輸入・流通・販売業協会(MPTA)は、ガソリン3万トンを放出したと発表したが、マンダレー市内では依然ガソリンが不足し、23日には市内のガソリンスタンドのほとんどが休業しているという。あるタクシー運転手は「大手のガソリンスタンドさえ休業している店舗があり、中小のガソリンスタンドはほとんど休業している。開店している店でも給油量が制限されている」とコメントした。23日のマンダレー市内のガソリン小売価格は、レギュラーが1リットル当たり2200チャット(約152円)、ハイオクは同2300～2400チャット(約157円～166円)となっている。

10. 外国航空会社3社、6月からヤンゴン便再開

ヤンゴン国際空港によると、タイとマレーシアの航空会社、計3社が6月から7月にかけて、ヤンゴン便の運航を順次再開する見通しだ。ヤンゴン便を再開するのは、タイのタイ・スマイル航空とノック・エアラインズ、マレーシアの格安航空会社(LCC)大手キャピタルA(旧エアアジア・グループ)が運営するエアアジアの3社。タイ・スマイル航空は6月1日、エアアジアは同3日、ノック・エアラインズは7月1日からそれぞれ再開する。ミャンマーでは2020年3月29日から、新型コロナウイルス対策の一環として国際線の離着陸が禁止されていた。22年4月になって、地場カンボウザ(KBZ)財閥傘下のミャンマー国際航空(MAI)やミャンマー国営航空(MNA)、シンガポール航空、マレーシア航空が国際線の運航を再開した。MAIは現在、東京やソウル、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、プノンペン、広州、コルカタ、デリー、ドバイ路線を、MNAはシンガポールとバンコク、クアラルンプール路線をそれぞれ運航している。運輸・通信省傘下の民間航空局(DCA)によると、国際旅客便の運航が再開した4月17日から同月末までのヤンゴン国際空港の利用者数は1万6,048人。到着が6,455人、出発が9,593人。

11. 中国・ミャンマー国際鉄道＝中国側が開通

中国内陸部の重慶市とミャンマー・マンダレーを結ぶ国際鉄道の中国側が完成し、23日に開通した。在ミャンマー中国大使館の発表によると、開通した鉄道は中国の重慶から雲南省の臨滄を經由してミャンマー側のチンシュエホーを結ぶ路線。ミャンマー側の鉄道建設は未着手で、ミャンマー国内は陸送となる。23日に重慶から出発した第1便の貨物列車は60両編成で、機械設備や電子部品などが輸送された。今回の開通は、中国にとって中東や欧州向けの新たな輸送ルートが確保され、従来の輸送ルートより20日間短縮、輸送コストが20%削減できるといふ。

12. バングラデシュへの金密輸で逮捕＝ラカイン州

ミャンマー・ラカイン州マウントウ郡区で22日、金40ビス(約660グラム)をバングラデシュに密輸しようとした疑いで男が逮捕された。調べによると、警察隊が検問で男性を職務質問しようとした際、所持していた袋を置いて逃走したという。袋の中にあつたボール状の金(40ビス、550万円相当)が押収された。この地域では今年2月にも、金のインゴット20本が押収される事件があつた。

13. パーム油、国内価格が再下落＝インドネシアの禁輸解除で

パーム油の国内販売価格が押し戻されている。世界最大のパーム油生産国インドネシアが23日に全面的禁輸措置を解除したことが背景にある。ヤンゴン市場の卸売基準価格は9～15日に1ビス(計量単位＝約1.6キロ)当たり6025チャット(約430円)に設定されていたが、23～29日は5500チャットに引き下げられた。商務省が設置した食用油輸入流通監視委員会は、マレーシアとインドネシアの輸送費などを含むFOB(本船渡し)価格を注視しながら基準価格を設定しているという。一方、供給不足を懸念する同省は、不当に高い価格で販売、もしくは売り惜しみなど投機的な行為をする業者を見つけらたら通報するよう市民に呼び掛けた。食用油の国内消費量は年間100万トン。国内生産を奨励しているが、40万トンにとどまっており、残りを輸入に依存している。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. 中国都市封鎖はタイに打撃＝経済社会開発委

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は、中国政府が新型コロナウイルス感染症対策で実施している大都市のロックダウン(都市封鎖)によってタイの製造業とサプライチェーンが悪影響を受けており、当面は問題が継続するとの見通しを示した。タイで必要とされる原材料の調達に滞り、NESDCのダヌチャー長官は、上海、

広東省深センといった大都市、山東省青島、福建省厦門(アモイ)といった主要港湾都市の封鎖によってタイが打撃を受けていると指摘。特にタイ向け輸出の 72.6%を占める上海、広東省、福建省、山東省、浙江省、江蘇省からの出荷の停滞に懸念を示した。タイ向け輸出が急減している品目は、化学製品、電気器具部品、ゴム・ゴム製品、紙、肥料、木材など。これらは、タイの各種製造業の原材料として不可欠となっている。中でも、中国のタイ向け肥料輸出は1月に前年同月比 34.9%、2月に 1,275%、3月に 68.4%減少。有機化学製品はそれぞれ 44.9%、31.5%、43.5%減少した。

◎ベトナム

1. アップルのイヤホン、ベトナムに生産移管か

米アップルが、ワイヤレスイヤホン「AirPods(エアポッズ)」の新モデルをベトナムで生産することを検討しているもようだ。中国が厳格な新型コロナウイルス対策を続ける中、生産拠点を他国に分散させるためだという。サプライチェーン(供給網)に詳しい香港・天風国際証券のアナリスト、グオ・ミンチー(郭明錕)氏は 24 日、「AirPods Pro 2」が今年後半からベトナムで大量生産されると短文投稿サイトのツイッターに投稿。「サプライチェーンが比較的複雑でないことや、中国を除くほとんどの国と比べ、ベトナムの生産環境(インフラ、労働力など)がより有利なことが要因になり得る」と説明した。一方、生産開始に絡む工程は中国にあり、製造過程に中国拠点を挟まないことは容易でないとも指摘した。米ウォール・ストリート・ジャーナルは 21 日、アップルは中国以外での生産を増強したい意向を一部の製造委託先に伝えたと報道。中国の「ゼロコロナ」政策を理由に挙げたと伝えた。

◎マレーシア

1. パーム農園、人手不足で損失8千億円超も

マレーシア生産性公社(MPC)は、パーム農園で外国人労働者が不足する状況が続いた場合、業界全体での損失額は今年通年で 280 億リンギ(約 8,140 億円)に達すると予測した。アブドル・ラティフ・アブ・セマン事務局長は、インドネシア人労働者の派遣時期を早めるよう関係機関に提言している。新型コロナウイルス感染の拡大により、政府がパーム農園で収穫作業に携わる外国人労働者の受け入れを凍結したことから、収穫作業などに携わる労働者が不足。この結果、昨年には 210 億リンギの損失を出したとされている。政府は今年に入って外国人労働者の受け入れを解禁したが、現時点でも手続きが進んでいないため、アブドル事務局長は「外国人労働者を早急に確保しなければ、今年の損失額はさらに拡大する」と警告。特にインドネシア人労働者約3万 2,000 人の受け入れを急ぐべきと関係者に呼び掛けた。アブドル事務局長はまた、国内での労働力確保に向けて、官民が能力開発計画の策定で協力する必要があると指摘。政府は同計画への補助金支給などを検討するとともに、栽培の自動化や機械化にも積極的に取り組むよう提言した。

◎インド

1. サウジ、インド含む 16 カ国への渡航禁止

サウジアラビア政府はこのほど、過去数週間に新型コロナウイルスの新規感染者が急増しているとして、インドを含む 16 カ国への自国民の渡航を禁止した。サウジアラビアの旅券総局によると、国民の渡航を禁止したのはインドのほか、インドネシア、ベトナム、トルコ、イラン、レバノン、シリア、アフガニスタン、イエメン、ソマリア、エチオピア、コンゴ民主共和国(旧ザイール)、リビア、アルメニア、ベラルーシ、ベネズエラとなる。インドの1日当たりの新規感染者数は5月に入って、3,000 人台に増加したものの、過去7日間はおおむね 2,000 人前後で推移している。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 縫製マツオカ、ベトナム生産拠点の拡張急ぐ

縫製大手のマツオカコーポレーションは、2021～25年度の中期経営計画で、売上高の生産地別で東南アジアなどが占める比率を22年3月期の50%から26年3月期に71%に引き上げる目標を示した。海外ではベトナムとバングラデシュの工場で生産能力を引き上げ、中国への生産依存を減らしていく方針だ。ベトナムではアンナム工場(北中部ゲアン省)の第3～4期と、タンチュオン工場(同)の生産設備拡張が今年11～12月に完成予定で、完成後の生産能力は合計で年760万点分増える。23年3月期に計上する両工場への設備投資額は日本円で約36億円。このほか、バングラデシュでも23年3月末までに新たな工場を完成させる。中国浙江省と江蘇省にある縫製工場で人件費が上昇していることや、同国の「ゼロコロナ政策」による生産停止リスクなどを考慮し、コスト競争力とサプライチェーン(供給網)の多様化を急ぐ。同社は中期経営計画で、26年3月期の売上高を700億円とし、22年3月期実績の約510億円から4割弱引き上げる目標を掲げた。

◎カンボジア

1. プノンペン経済特区、1～3月は赤字縮小

カンボジアの経済特区(SEZ)運営会社のロイヤルグループ・プノンペン経済特区(旧プノンペン経済特区)が発表した2022年1～3月期業績で、純損失が27億5,701万リエル(約8,700万円)となり、赤字幅が26%縮小した。売上高は180億5,676万米リエルで、前年同期比2.5倍超になった。売上高は、用地の賃貸から得られる収入が25億2,844万リエルで19%増加。建設事業も104億6,689万リエルで6.6倍に拡大した。一方で販管費が膨らみ、営業損益は171万リエルの赤字となった。22年3月末時点の総資産は前年度末から3%増加し4,273億6,605万リエルとなった。内訳は固定資産が1,708億5,876万リエル、流動資産が2,565億729万リエルになっている。ロイヤルグループ・プノンペン経済特区社は3月、名称をプノンペン経済特区(SSPP)から変更。21年12月に地場財閥ロイヤル・グループの子会社インター・ロジスティクス(カンボジア)がPPSPの株式45.09%を取得し筆頭株主になったためだ。首都にあるロイヤルグループ・プノンペン経済特区の面積は357ヘクタール。日本や中国、シンガポール、米国など12カ国・地域から製造やサービスを中心とした企業95社超が入居している。

◎ラオス

1. 不要の外出抑制、政府が燃油不足で呼び掛け

ラオス商工省とラオス燃料ガス協会は、燃油の消費量を抑えるため、不要の外出を控えるよう国民に呼び掛けている。ラオスでは通貨キープの下落に伴う外貨不足で燃料輸入が滞り、各地で燃油不足が発生している。商工省とラオス燃料ガス協会は、「燃油の消費を抑制することが唯一の解決策」と説明。燃油が不可欠な農業などへの供給を確保するため、不要な外出を抑制するよう国民に求めている。ラオスでは、3月下旬から全国的な燃油不足が発生。ラオス燃料公社によると、中部カムアン県では現在、給油所が週1～2日しか営業できない地域もあり、給油量の制限が設けられている。商工省は中部ビエンチャン県や南部サラワン県、セコン県にも同様の制限を導入するよう、同公社に求めている。ラオスは燃油のほぼ全量を輸入している。政府は燃油価格の安定化に向け、燃油税率などの引き下げを決定。今月9日付の通知では、3カ月の限定措置として物品税率を軽油で21%から11%に、ガソリンで31%から16%に、それぞれ半減させると発表した。

◎オーストラリア

1. 企業破綻が急増か、ゾンビ企業が力尽く

オーストラリアで今年、破綻する企業の数が大幅に増加しそうだ。経営不振に陥っているにもかかわらず政府や銀行などの支援により存続している「ゾンビ企業」が、新型コロナウイルス流行下での景気刺激策や返済猶予措置が終了した中でインフレ圧力や労働力不足などの問題にさらされ、事業継続が不可能になる見通しだという。

特に建設業界の破綻数が多くなると懸念されている。会計大手KPMGのパートナーで事業再建サービスを専門とするケリー氏は、ゾンビ企業の破綻は経営が健全な企業を巻き添えにするリスクがあると指摘。「ゾンビ企業が長く存続すればするほど、取引先がサービスや商品を提供し続けることになり、対価を受け取れなくなるという悪影響がある」と述べた。一方、企業がゾンビ企業状態であることに、企業自体を含め誰も気づかないことも多いという。ケリー氏は、特にサプライチェーン(調達・供給網)の制約による人件費や商品・サービス価格の上昇など、企業コストの増加による利幅の縮小に懸念を示した。建設業界には既に破綻の波が押し寄せつつあり、この数カ月間だけでも、大手プロビルドが破綻したほか、住宅建設最大手のメトリコンが、財政難に陥っているとの見方が強まっている。

以上